

A Study of Geographical Recognition in Teacher Training Course Students —The Case of Japanese Rural Areas—

SHIMIZU Kazuaki

Keywords: teacher training course, geographical recognition, lesson plan,
rural area

Abstract

This paper aims to summarize the characteristics of geographical recognition based on the lesson plans created by trainee teachers (students in a teacher training course) regarding regional problems found in rural Japan. The result show that many trainees recognize population-related problems such as depopulation, population decline, declining birth-rate, and aging population as regional problems found in rural areas of Japan. On the other hand, there is a tendency to regard locations other than metropolitan areas as rural areas, and many trainees had vague geographical recognition. Moreover, some trainees equated the decrease in the number of farmers and aging of farmers with the aging of rural areas. From 2022, “geography” will be a compulsory subject in high school. It is becoming increasingly important to educate trainee teachers who do not specialize in geography regarding geographical concepts and perspectives such as regional characteristics and regional differences in phenomena.

要約

本稿では、日本の農村地域にみられる地域問題について、学生が作成した授業プランの内容を基に地理的認識の特徴を整理した。過疎をはじめ、人口減少や少子化、高齢化といった人口にかかわる問題を、日本の農村地域にみられる地域問題として認識している学生が多いことがわかった。その一方で、大都市圏以外の地域を農村地域として捉える傾向があり、地理的認識が漠然としている学生が多くみられた。また、農業従事者の減少や高齢化と、農村地域の高齢化を同一視して捉えている学生もみられた。2022 度から高等学校において「地理総合」が必修科目となる。地理を専門としない学生に、現象の地域性や地域差といった地理学の見方・考え方を強く意識させることが、教職課程の講義で一層重要になっている。

キーワード：教職課程、地理教育、授業プラン、農村地域

教職課程履修学生の地理的認識の特徴 ——日本の農村地域を事例に——

清水 和 明

キーワード：教職課程、地理的認識、授業プラン、農村地域

1 はじめに

2018（平成30）年に公示された高等学校学習指導要領において、地理歴史科の必修科目として「歴史総合」と「地理総合」が新設され、同科の選択科目として「世界史探求」、「日本史探求」、「地理探求」が新設された。これらの科目は2022年度より実施される¹⁾。「地理総合」は、地理歴史科において初めて必修科目となった地理の科目であり、井田編（2021）をはじめとして授業実施に向けた内容の検討が進んでいる。

「地理総合」の実施に当たって問題となっていることの一つに、地理を専門とする教員の少なさが挙げられる²⁾。これは、大学で地理学を専門的に学んだ教員や、高校で地理を学んだ教員が少ないということに加えて、教員免許状を取得するために必要な科目にも要因がある。一般的に、教員

1) 「地理総合」の標準単位数は2単位であり、現行の「地理A」と同じである。「地理探求」の標準単位数は3単位となり、「地理B」の4単位から1単位少ない。

2) 小林（2021）は、都立高校の地理歴史科教員において地理を専門とする教員が、世界史や日本史を専門とする教員と比べて遥かに少なく、地理を専門としない相当数の教員が「地理総合」を担当することになると指摘している。

免許状を取得するためには、教職課程のある大学ないし短期大学において所定の課程を修める必要がある。地理に関連する科目であれば、大学によって科目名は異なるが、「自然地理学」、「人文地理学」、「地誌学」に関する科目を、中学校「社会科」または高等学校「地理歴史科」の免許状取得に必要な単位数を修得することになる。しかし、これら教科に関する科目において教授する内容は、一般包括的な内容であることが求められており、地理学の専門的な知識を習得することは難しい。そのため、「地理歴史科」の免許状を有する教員であっても、地理学の専門的な内容を学んでいる教員は少ないのが実態である³⁾。そのため、須原（2018）のように「地理総合」の指導に求められる内容と授業時間が各学校で適切に確保されるのか不安視する意見もみられる。

こうした意見が出てくる背景の一つには「地理総合」において提示されている学習内容が大きく関係している。「地理総合」は、「A 地図や地理情報システムで捉える現代世界」、「B 国際理解と国際協力」、「C 持続可能な地域づくりと私たち」、の3つの大項目からなる。中でも「C 持続可能な地域づくりと私たち」は、「地域性を踏まえた課題解決に向けた取組の在り方を構想する学習などを通して、持続可能な地域づくりを展望すること」（文部科学省 2018）がねらいとされており、(1) 自然環境と防災、(2) 生活圏の調査と地域の展望、の2つの中項目によって構成されている。(2) では、生徒の特性や学校所在地の事情などを考慮して、地域調査を実施することが求められており、地域調査を通じて身に付ける思考力、判断力、表現力等として「生活圏内や生活圏外との結び付き、地域の成り立ちや変容、持続可能な地域づくりに注目して、主題を設定し、課題解決に求められる取り組みなどを多面的・多角的に考察、構想し、表現すること」

3) こうした状況に対して、いわゆる教科教育法の講義を利用して、地域調査の実践（池 2018）や、地形図の読解（卜部 2016）といった、地理の教員として必要なスキルを習得させることが試みられてきた。

(文部科学省 2018) が示されている。

このように、「地理総合」を担当する教員には、自身の勤務校周辺で起こっている様々な現象を授業の題材にし、生徒に地域調査をさせ、その結果を分析させるといった多様なスキルが求められている。こうしたスキルに関連して滝沢 (2018) は、諸現象を位置や空間的な広がりとの関わりからとらえることで地理的事象として見出し、そうした地理的事象を環境条件や他地域との結びつき、人間の営みとの関係から捉えていくことが「地理的な見方」および「地理的な考え方」の基本であり、これらが地理を専門としない教職課程履修学生にとって最低限必要な「地理的技能」であると指摘している⁴⁾。こうした「地理的技能」を修得させることが、「地理総合」の必履修化を控えた教員養成の現場において必要になっている。

「地理的技能」を習得させる上で有効と考えられるのが、日本国内を対象とした地域問題に関する内容である。とりわけ、都市地域や農村地域といった視点から、これらの地域で起こっている問題を認識し、「地理的な見方」や「地理的な考え方」を構築することができれば、地理を専門としない学生であっても「地理的技能」の修得に見通しが立つと考えられる。その結果、「地理総合」において求められている地域学習の担当にあつての過度な苦手意識は解消されるものと考えられる。

ただし、ここで問題になってくるのが農村地域に対する学生の認識である。岡橋 (2020) が指摘するように、高度経済成長期を通した都市部への人口移動により、都市部で育った世代が増え、農村地域は自明の存在ではなくなりつつある⁵⁾。そのため、都市地域を対象として、そこで起こって

4) 小田ほか (2016) が指摘するように、もちろん地名や現象の位置、関係性を正確に理解することも教員にとって必須のスキルとなる。

5) 荒井 (2014) は、中学校新入生の農業に対する意識を明らかにする中で、生徒は農業や農村の重要性は認識しているものの、これらの地域・住民が直面している問題を他人ごと捉える傾向があることを指摘している。

いる地域問題については実感を持って理解できても、農村地域において同様のことができるかは不明瞭であると言わざるを得ない。

このように、日本国内のよりローカルなスケールを対象とした学習が高校「地理」において求められる中で、教職課程を履修する学生がどのような地理的な認識を有しているのか、そこに見られる特徴や問題点を明らかにすることは、今後の教員養成における教授内容を考える上で意義があると思われる。とりわけ、彼らが日常的に生活する都市部に関連する現象や問題ではなく、一見すると縁遠い地域と思われる農村地域に対する地理的認識を明らかにすることが重要になると考えられる。

ここで重要な視点となるのが、漠然とした農村地域に対する認識や、その地域で生じている地域問題を問うのではなく、学生自身が授業を行うことを想定して、その授業計画を作成させることによって、彼らが授業のテーマとして取り上げた現象、地域に対する認識を検証することである。将来的な地理教育の担い手たる教職課程を履修する学生の地理学的な見方や考え方にみられる傾向を明らかにすることは、大学にて開講される教科に関する科目での教授内容を検討する上でも意義があると考えられる。

本稿は、地理学を専門としない教職課程履修学生を対象に、彼らの日本の地域問題に対して持つ認識を理解の度合いや、それら問題が内包する地理的認識の特徴と問題に明らかにする。具体的な現象として取り上げたのは日本の農村地域において見られる地域問題である。学生が日本の農村地域に対していかなる認識を持っているのか、学生が作成したレポートの内容を基に、その特徴と問題点について検討する。その上で、彼らの地理的認識に関わる問題点を検討し、教科に関する科目において必要になるとと思われる視点を展望する。

2 調査方法と調査対象者の特徴

筆者が2019年度に日本大学文理学部において担当した「人文地理学概論2」の講義で実施した中間レポートの内容を分析した。本科目は後学期に開講されている講義科目であり、筆者は2017年度からこの科目を担当している。本科目の主たる履修者は、いずれも日本大学文理学部の哲学科、史学科、社会学科、教育学科に在籍する2年生以上の学生であり、同学部地理学科に所属する学生や、いわゆる理系分野を専攻する学生は本科目を受講していない。なお、本講義の履修者登録者は95名であった。

中間レポートのテーマは、(1) 日本の都市問題または農村地域が抱える問題について具体的な事例を挙げて1,000字で説明すること、そのうえで、(2) 具体的な事例として取り上げた現象について、高校生を対象とする「地理」の授業1回分(50分)を想定した「授業プラン」を1,000字程度で作成すること、の2項目である。なお、「授業プラン」とは、各自が選んだテーマについて、授業の目的や指導内容、授業の時間配分などをまとめたものを指し、書式等は自由とした⁶⁾。2019年11月5日(火)の講義時にレポートのテーマを提示し、同年12月3日(火)の講義内で印刷したレポートを回収することとした。なお、レポート作成に関する質問や執筆にあたってのアドバイスは、講義の前後に口頭で対応し、それ以外の時間はメールを利用して個別に対応した。

レポート提出者が選んだテーマは表1のとおりになる。レポート提出した87名のうち、49名が日本の都市問題を題材として選定し、35名が日本の農村問題に関する題材を選定した⁷⁾。「分類不能」とした3名のテーマ

6) 文章としてまとめたもの、学習指導案に相当する学習指導や学習支援を記載したものであっても可とした。

表1 レポート提出者と選定したテーマの内訳

テーマ	人数（人）
都市問題	49
農村問題	35
分類不能	3
合 計	87

注) 合計値はレポート提出者の合計であり、本講義の履修登録者数を示したのではない。

は、都市問題と農村問題の両方を取り上げたもの、日本の領土問題、東京電力福島第一原子力発電所の事故に関するものであった。

なお、レポートの告知をする前に「村落の構造と景観」と題した講義を行った⁸⁾。講義では、百科事典を用いて一般的な定義を示した後、作野(2015)の内容を取り上げ、農村・山村・漁村といった日本の村落の類型や、宮地(2013)において整理されている「中山間地域」の定義を説明した。これらの内容を通して、学生の抽象的な地域認識を具体化させた後、地形図や写真を利用して村落(とくに農村と山村)の様子を示した。その上で、農村地域に見られる問題について耕作放棄に注目し、農林水産省の定義を示した後、日本国内における面積の推移や、都道府県別の面積を提示した。そして耕作放棄地の発生要因と具体的な影響について触れるとともに、中山間地域等直接支払制度の活用を通して耕作放棄地を抑制する取り組みを行っている地域の実態と問題点について取り上げた。レポートの作成に当たっては、これら講義において扱った内容をテーマに選定しても良いこととしたが、出来る限り自力でテーマを設定することを求めた。

7) 日本の都市問題に関する授業プランを作成した学生にみられる地理的な見方・考え方の特徴については別稿にて検討する。

8) 都市に関する内容についても、講義1回分を使って説明をしている。

3 学生が作成した授業プランの内容にみられる特徴

学生が提出したレポートの中で、彼らが作成した授業プランにおいて提示されている内容に注目し、その中にみられる地理的認識の特徴を明らかにするとともに問題点について考察する。以下では、学生が作成した授業プランを「過疎・過疎化」、「人口に関する問題」、「農業に関する問題」、「その他」に分類し、それぞれの内容について取り上げる。

1) 「過疎・過疎化」をテーマに取り上げた学生の授業プランの特徴

授業プランのテーマとして最も多くの学生が取り上げたのが「過疎・過疎化」であった。表2は彼らが作成した授業プランの内容をまとめたものである。これによると、過疎・過疎化の意味や定義を説明し、これらが進行することによってどのような問題が起こるのか、生徒に考えさせるという内容が多く見られた。また、都市部の学校で授業を行うことを前提に、授業プランを作成した学生が多く、定義について時間を使って説明することにより、生徒に現象を意識させようという意図が見受けられた。

また、国や自治体が行う様々な取り組みについて触れたり、その地域の首長や住民の立場に立って過疎化の解決策を考えさせたりするといった、生徒に当事者意識を持たせるような取り組みを考えている学生も多く見られた。中でもNo2、3、4、7、9、11のように、グループワークを通して、生徒同士が意見を出し合い、その結果を発表させるといった内容が見られたのが特徴である。このほか、過疎化が進むことによって、都市部でどのようなことが問題となるのか考えさせるという学生も見られた。当事者意識を持たせたり、身近な地域への影響を考えさせたりすることで、過疎・過疎化を身近に感じさせることは有効な手段であると考えられる。

表2 「過疎・過疎化」をテーマに選定した学生の授業プランの内容

No	授業プランにおいて提示されている内容
1	<ul style="list-style-type: none"> 過疎化の意味や原因について考えさせる。 農村地域で過疎化が進んだ要因を理解させる。 都道府県ごとの高齢人口の割合を示した地図から読み取れることを考えさせる（<u>日本全体</u>）。
2	<ul style="list-style-type: none"> 限界集落の定義について説明する。 地図を利用して身近な地域にある過疎地域の存在を理解させる（<u>関東地方</u>）。 学校の所在地が過疎地域であると仮定して、どのような問題が生じるのか考えさせる。 過疎化に対して国や自治体が行っている対策を考えさせる（<u>グループワーク</u>）。
3	<ul style="list-style-type: none"> 過疎化が進む地域にみられる問題点を考えさせる（<u>グループワーク</u>）。 日本の過疎地域が抱えている問題点について解説する。
4	<ul style="list-style-type: none"> 日本の人口問題として過疎があることを理解させる。 過疎化が進む地域における人口分布や地域の特徴を理解させる（<u>中国・四国地方</u>）。 過疎化の解決策や貝絵全案について考えさせる（<u>グループワーク</u>）。
5	<ul style="list-style-type: none"> 日本の農村地域における過疎化の展開とその要因について説明する。 過疎化が進む地域において問題となっていることについて具体的な地域の事例を交えて説明する（<u>長野県山ノ内町、三重県尾鷲市</u>）。
6	<ul style="list-style-type: none"> 過疎化によって生じる地域問題について考えさせる。 限界集落の様子について理解させる。
7	<ul style="list-style-type: none"> 農村地域で過疎化が進む理由について考えさせる（<u>グループワーク</u>）。 統計を利用して、地方において若年人口の人口が減少していることを示し、その理由を考えさせる（<u>グループワーク</u>）。 過疎化や高齢化の解決策について考えさせる（<u>グループワーク</u>）。
8	<ul style="list-style-type: none"> 過疎の説明をしたうえで、過疎が進む地域においてみられる問題点を理解させる。 過疎化が進む地域の実態を示し、過疎に地域差があることを理解させる（<u>鳥根県旧弥栄村、山口県日本郷村</u>）。
9	<ul style="list-style-type: none"> 過疎地域の問題点について考えさせる（<u>グループワーク</u>）。 農地の減少や空き家が増加していくことを理解させる。 過疎地域の問題が解決するための方法について考えさせる（<u>グループワーク</u>）。
10	<ul style="list-style-type: none"> 過疎化の要因や過疎化が進むことによって生じる問題点を理解させる。 過疎化が進むことによって、都市部に生じる影響を考えさせる。 農村地域の問題を身近に感じさせるように、過疎化が解消するための手段を考えさせる。
11	<ul style="list-style-type: none"> 農村地域の抱える問題（過疎化や都市部への人口流出など）を整理する。 過疎化が進む地域の住民の立場になって、地域をどのように活性化していくか話し合う（<u>グループワーク</u>）。 特産品や景観だけでなく、人的資源をはじめとする普段注目しないものが地域の活性化になることを示す。移住者を増やす取り組みの有効性について気づかせる（<u>和歌山県那智勝浦町</u>）。
12	<ul style="list-style-type: none"> 農山村における3つの空洞化（「人の空洞化」、「土地の空洞化」、「むらの空洞化」）に注目して、その特徴を理解させる（<u>山梨県道志村、岩手県陸前高田市</u>）。 「集落の臨界点」の考え方を示し、活気がみられる地域であっても急速に集落の活動が停滞していくことがあることを理解させる。
13	<ul style="list-style-type: none"> 都市地域と農村地域の人口構成の違いを理解させ、農村地域において過疎化が進んでいることを理解させる。 過疎化を解消させるため必要な取り組みについて考えさせる。

注：レポートに記載されている内容を基に筆者作成。

その一方で、過疎化が進むことは示しているも、それがいつ頃進んだのかを示している学生は少なかった。場合によっては、近年における人口減少と過疎・過疎化を同じものと捉えている学生も見られた。また、農村地域で起こっている問題として過疎・過疎化を取り上げたものの、具体的な地域の事例を踏まえた説明を行うとした学生はNo5、8、9、11、12の5名であった。日本全体や関東地方といったより広いスケールでの説明を試みている学生もいたが、その大半が過疎・過疎化を農村地域で起こっていることとして漠然と捉えており、これらが具体的にどこで多く見られるのか、現象の地域性や地域差についての認識が十分とはいえない内容が多く見られた。

2) 「人口に関する問題」をテーマに取り上げた学生の授業プラン

「過疎・過疎化」に次いで多くの学生がテーマに選んだのが少子化や高齢化、人口減少といった「人口に関する問題」である。表3はこのテーマを選んだ学生の授業プランに書かれた内容をまとめたものである。なお、No21と23は、先進国における人口問題を取り上げており、その中で農村地域に関連した言及がないため、分析の対象から除外する。

多くの学生に共通することとして、統計を利用して、日本の人口や人口構成の推移を示し、人口減少や少子化・高齢化が進行している状況を確認させている点が挙げられる。東京をはじめとした大都市圏に人口が集中していることを理解させ、その一方で、農村地域は人口が減少していることや高齢化が進んでいることを説明するとしている。また、人口ピラミッドを利用して、人口構成の地域差や時期ごとの違いに気付かせるといったものも見られる。人口を取り上げる際には統計の利用が不可欠となるため、農村地域の問題を理解させる手順としては妥当であると考えられる。

こうした前提を踏まえて、農村地域において人口が減少し、高齢化が都

表3 「人口に関する問題」をテーマに選定した学生の授業プラン

No	授業プランにおいて提示されている内容
14	<ul style="list-style-type: none"> 統計を利用して、日本の総人口の推移を示し、人口減少や高齢化が進んでいる現状を理解させる。 統計を利用して、農業従事者の減少や高齢化が進んでいることを理解させる。 若者が農業から遠ざかる理由について考えさせる（グループワーク）。 新規就農に関する地域の取り組みを紹介する（静岡県）。
15	<ul style="list-style-type: none"> 統計に基づいて東京都とそれ以外の地域での人口、人口構成の違いを理解させる。 人口が少なく高齢化が進む農村地域ではどのようなことが問題にあるのか考えさせる（グループワーク）。 日本の農村問題と世界の農村問題の違いについて考えさせる。映像資料を使って日本の魅力を紹介する（長崎県雲仙市）。 農村の特徴について、位置や立地条件などに注目して説明する。
16	<ul style="list-style-type: none"> 人口ピラミッドの種類と特徴を理解させる。 農村地域における人口ピラミッドの特徴を考えさせる（グループワーク）。 農村地域における人口と都市地域の人口の比較させる。 農村から都市への人口移動が過疎化や高齢化の原因となっていることを理解させる。
17	<ul style="list-style-type: none"> 統計を利用して、東京一極集中と地方の過疎化、少子高齢化の関連性を理解させる。 地方が持続可能な場所となるためにすべきことを考えさせる（グループワーク）。
18	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少と高齢化が日本社会の問題であることを理解させる。 高齢化率を都道府県別に示した地図を出し、農村地域を多く抱える地域で高齢化が進んでいることを理解させる（日本全体）。 農村地域における人口減少や高齢化が進むことによって生じる問題を考えさせる（グループワーク）。
19	<ul style="list-style-type: none"> 日本社会の特徴として少子高齢化や人口減少に注目させる。 統計を利用して、都市部に人口が集中していること、農村地域の人口減少が進んでいることを理解させる（日本全体）。 農村地域において人口減少や高齢化が進むことによって生じる問題について考えさせ、食料自給率の低下が問題になることに注目させる（グループワーク）。
20	<ul style="list-style-type: none"> 統計を利用して、日本の人口減少や高齢化の現状を理解させる。 農村地域において人口減少や高齢化が進んでいる理由を考えさせる。 農村地域の地域活性化について具体例を示し、それらがもたらす影響を考えさせる。
21	<ul style="list-style-type: none"> 複数時期の日本の人口ピラミッドをみることで、日本の少子高齢化が進んでいることを理解させる。 先進国間での合計特殊出生率の推移を示し、少子化が進む要因を説明する。 少子高齢化が進むことによって生じる問題点について考えさせる。
22	<ul style="list-style-type: none"> 農村地域において人口減少が進む理由を考えさせる（秋田県）。 統計を利用して、大都市圏で人口が増加していることを理解させる。 都市部での人口増加と農村地域での人口減少・過疎化による問題点を説明する。
23	<ul style="list-style-type: none"> 先進国の人口問題の特徴について考えさせる。 日本の出生数と合計特殊出生率の推移を示し、少子高齢化が進行していることを理解させる。 少子高齢化によって生じる問題について説明する。 日本の少子高齢化を解決するための取り組みについて考えさせる（グループワーク）。
24	<ul style="list-style-type: none"> 統計を利用して、日本の少子高齢化の原因や特徴を理解させる。 少子高齢化にともない農村地域で起こる問題とその解決方法について考えさせる（グループワーク）。
25	<ul style="list-style-type: none"> 農村地域における人口減少に歯止めをかけるために必要な視点を考えさせる。 具体的な地域を取り上げ、農村地域の現状を理解させる（長野県須坂市）。 自分が市長になった場合を仮定して、人口減少に歯止めをかけ、人口増加に転ずるためには何をすべきか、具体的な方針を考えさせる（グループワーク）。

注：レポートに記載されている内容を基に筆者作成。

市部と比べた時に進んでいることを示すといった構成で授業プランを作成している学生が多い。また、過疎・過疎化の授業プランを作成した学生にも見られたことでもあるが、グループワークを実践することを明示している学生は多いものの、具体的な地域の事例を挙げて説明するとしているものは少ない。生徒に課題を考えさせることは大切であるが、具体的な地域の取り組みを教員側が示すことによって生徒の考えも広がり、より効果的な手段を考えることが出来ると思われる。この点で、グループワークを実践することが目的となっている授業プランが複数見られたことは問題であると考えられる。

3) 「農業に関する問題」をテーマに取り上げた学生の授業プラン

次に表4から「農業に関連した問題」をテーマに設定した学生の授業プランの内容を検討する。ここでは、日本の食料自給率の低さといった一般的に認知されている内容や、農業従事者の減少や高齢化といった問題を生徒に連想させ、これらが農村地域における問題たる所以を考えさせている。「過疎・過疎化」に関するテーマや「人口に関する問題」をテーマの場合と同様に、統計を利用して現状を説明するものが多い(No 26、27、29、32)。ただし、No 30のように具体例として稲作を行う地域の事例を踏まえて、問題となっていることを説明するもの、No 26、29、32のように、担い手不足に対する様々な地域の取り組みや、No 27のようにスマート農業を取り上げることで、問題だけでなくポジティブな内容について触れているものも見られる。

このテーマを選定した学生の授業プランについても、農業従事者の減少や高齢化にみられる地域性や地域差について触れているものはなかった。こうした地域に関連した視点を盛り込むことが必要になるとと思われる。

表4 「農業に関する問題」をテーマに選定した学生の授業プラン

No	授業プランにおいて提示されている内容
26	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昼食として食べたものから日本の自給率を確認させ、食料の多くを海外から輸入していることを示す。 ・ 統計に基づいて日本の農業人口と高齢化の現状を理解させる（日本全体）。 ・ 日本の農業が抱える課題を考えさせる（グループワーク）。 ・ 農業従事者が減少し、過疎化が進んでいる地域における就農支援の取り組みを説明する（山形県寒河江市）。
27	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の農業における高齢化や後継者不足の現状を理解させる。 ・ 統計を利用して、日本の農業従事者の減少や高齢化の状況を理解させる。 ・ スマート農業の展開について説明する。
28	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農村地域における問題点について考えさせる。 ・ 農村地域の問題として農家人口の減少を取り上げ、その解決方法について考えさせる。
29	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業への興味関心の度合いを把握する。 ・ 統計を利用して、日本農業の担い手不足の現状を理解させる。 ・ 農業の担い手不足を解消させるための対策について考えさせる。 ・ 担い手不足の解消に向けた取り組みを行う地域の事例を紹介する（北海道大樹町、小清水町）。
30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の稲作が衰退傾向にあることを説明し、衰退している理由を考えさせる。 ・ 稲作を中心であった地域の現状を説明する（大分県白杵市）。 ・ 農業の担い手不足が中山間地域において進行していることを説明する。 ・ 自分が農業の担い手となった場合を想像させ、どのような経営していくのか考えさせる。
31	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の食料自給率の現状について説明する。 ・ 農村地域から都市地域への人口移動について説明し、人口移動のメリット・デメリットを考えさせる。 ・ 日本の食料自給率の低さを踏まえ、自給率を上げることが農村地域の活性化に効果があることを理解させる。
32	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計を利用して、農村地域における過疎化や高齢化の実態を理解させる。 ・ 農業従事者の減少や高齢化が進むことによる問題点を考えさせる。 ・ 若い世代が農業に取り組んでいる実態を示し、今後の農業に重要になることを考えさせる。

注：レポートに記載されている内容を基に筆者作成。

4) 「その他」のテーマを選定した学生の授業プラン

「その他」は、主に耕作放棄地に関連したテーマを題材として取り上げた学生が該当する。No 34、35ともに、「耕作放棄地」の定義を示した上で、日本全国を対象として1990年代から2000年代初めまでの耕作放棄地面積の推移を判読させ、その発生要因と抑制に向けた取り組みについて触れている。No 35は具体的な言及がされていないものの、No 34は中山間地域等直接支払制度が題材として提示されている。具体的な制度を取り上げて説明することは生徒の理解度を深めるために意義があると思われる。

表5 「その他」のテーマを選定した学生の授業プラン

No	授業プランにおいて提示されている内容
33	<ul style="list-style-type: none"> 写真を用いて農村地域の景観を示す。 農村地域における問題について考えさせる（グループワーク）。
34	<ul style="list-style-type: none"> 統計を利用して耕作放棄地面積の推移を示す（日本全体）。 耕作放棄地の発生要因を示す。 中山間地域等直接支払制度の概要を説明し、耕作放棄地の増加を抑制させる役割を理解させる。
35	<ul style="list-style-type: none"> 農業問題としての耕作放棄地があることを示す。 統計を利用した耕作放棄地面積の推移と発生要因を示す（日本全体）。 耕作放棄地の解消・発生防止に向けた施策の現状を説明する（富山県南砺市）。

注：レポートに記載されている内容を基に筆者作成。

その一方で、すべての内容を授業1時間（50分）で行うことは時間的に難しいことが予想される。とりわけ、同制度は非常に複雑な制度であることから、授業で取り上げる際には情報量が多くならないように留意する必要がある。また、生徒に当事者意識を持たせるためには、耕作放棄地が増加することと、自分たちが生活する地域との関わりを示すことが必要になるだろう。

4 レポートから見えてくる問題点と今後の展望

1) レポートから見えてくる問題点

今回レポートを執筆した多くの学生にとって農村地域や農村問題は、馴染みの薄い地域や現象であったと考えられる。そのため、レポートの執筆を通して、自らが農村地域で起こっている現象を調べ、その内容を基に授業プランを構築することによって、多様な日本の姿を認識する機会になったことは間違いないであろう。彼らが作成した授業プランには、地理の教科書をはじめ、農林水産省の資料や各種統計や、関連する分野の書籍や論文を参照して作成されたものも多く、授業内容として十分使えるものが一定数見られたことは評価できる。

とはいえ、彼らが提示した授業プランには幾つか重要な問題点が見られた。それは以下の2点にまとめることができる。

1点目は、いずれのテーマについても指摘できることであるが、多くの学生が農村問題として取り上げた現象を与件として捉えていることが挙げられる。そのため、個々の問題がいかなる要因の下で生じて、今日に至っているのかということについて具体的な説明を試みているものはほとんどない。授業プランとして設定した1時間（50分）に収まるかは別としても、こうした地域問題を授業で取り上げる上では必須の内容であることから、授業プランに盛り込む必要があったと考えられる。

2点目として、授業プランにおける地理的認識に関する問題が挙げられる。いずれのテーマにも該当することになるが、学生の取り上げたスケールは日本全体であることが多く、そこから具体的な地域の事例にまで展開できている事例は多くない。また、具体的な地域を選定しているレポートを見ても、その地域の選定理由まで述べているものや、地域の特徴についてまで踏み込んで触れているものはほとんど見られなかった。

一般論として指摘されている問題を個々の地域に当てはめて考えることによって、その問題の背後にある「地域性」や、問題の「地域差」が明らかになるというのは地理学を専門に学んでいる者にとっては自明のことである。しかし、今回のレポートでは「地域性」や「地域差」といった地理学において高頻度で利用されるキーワードはほとんど意識されておらず、ほとんど使用されていなかった。彼らにとってこれらのキーワードは「言われれば気づく」程度の認識であり、現象を説明していく上での優先度は高くないことが推察される。そのため、「地域性」や「地域差」といったキーワードを強調し、彼らの意識に定着させていくことが、地理学を専門としない学生に対して講義をする上で重要になる。

ただし、今回学生に提示した授業プランは1,000字程度でまとめること

を指示した。そのため、文字数を守ることに注意を払い、テーマに選んだ題材について踏み込んだ記述をすることが難しかった可能性も多分にある。したがって、上記に挙げた問題点は、学生の認識に由来するものだけでなく、授業担当である筆者にも一因があると考えられる。

2) 今後の展望

地理学をはじめ隣接分野の研究成果を踏まえて、日本の農村地域やそこで生じている様々な課題について現状を提示していくことが重要になると考える。岡橋（2020）が指摘するように、多くの大学生にとって農村地域の存在は自明のものではなくなっている。そのため、学生にとっての農村地域とは漠然とした概念であり、過疎や人口減少、高齢化といった現象を抽出することはできても、これらの問題の発生要因を説明し、そこに見られる地域的な特殊性までを理解して、文章化することは想像以上に難しいことが考えられる⁹⁾。

人口減少や高齢化が進むことによって農地利用が粗放的になり、耕作放棄地が増加する。耕作放棄地が野生動物の棲む場所になり、獣害の発生に起因することは一般的に知られている（羽澄 2021）。とはいえ、農村地域にある田畑や山林は「自然」のものではなく、金田（2011）が指摘するように地域の環境に適応しつつ、歴史を通じてつくられた「文化的景観」にほかならない。したがって、棚田の景観に代表されるような、美しさや伝統を無批判に捉えて、その存続を是認していくような姿勢は一線を画す必要がある（吉田 2011）。こうした地理学の研究成果に基づいた地域の見方や考え方を学生に提示していくことが、彼らの農村地域に対する地理的認識を醸成していく上で重要になると考えられる。

9) これは何も日本に限ったことではない。とりわけ、産業革命以降の劇的な人口の地域間移動や、産業構造の変化を経験したイギリスにおいても同様の表現や言説は多くみられるという（ウッズ 2018）。

また、学生の作成した授業プランでは、農村地域における問題が強調されていたが、実際には小田切（2014）が指摘するように農村地域は衰退を待つ地域ではなく、地域社会のしぶとさや強靱さがある。宮口（2020）が示すような「先進的な少数社会」としての姿に注目する必要がある。近年では、「田園回帰」に関する筒井（2021）や、「関係人口」に関する田中（2021）といった農村地域に関するポジティブな現象が注目を集めている。社会的な関心が高まっている状況を学生に提示していくことは、農村地域への認識を深める上で有効な手段になると考えられる。

ただし、様々な地域の事例を取り上げる際には優良事例に限らず、様々な地域の姿を提示していくが必要になる。この点では地理学の研究成果に固着せず、農村社会学をはじめ関連分野の研究成果を積極的に活用していくことも効果があると考えられる。地域資源を自給的に利用することによって維持されてきた地域の姿（相川 2016）や、地域社会に生きる等身大の住民の姿（芦田 2018）といった視点を提示していくことが重要になると考えられる。

5 おわりに

本稿では、教職課程を履修する学生が日本の農村地域に対していかなる認識を持っているのか、学生が作成したレポートの内容を基に、その特徴と問題点を明らかにした。

学生が作成した授業プランは「過疎・過疎化」、「人口に関する問題」、「農業に関する問題」、「その他」に分類することができた。いずれの現象についても、概要についての説明はされているものの、現象の要因をはじめ、「地域性」や「地域差」といった地理的認識に基づいた視点が脆弱であることが示された。こうした地理学において重視される認識を醸成させ

ていくことが、地理を専門としない学生に対して必要になっている。

今回取り上げた学生のレポートにおいて提示されている授業プランをそのまま授業として利用していくのは難しいと考えられる。しかし、教職課程を履修する学生にとって、自らの専門としない分野であっても授業を行うことを想定し、教材研究を行うことは、教員として必要な教科教育の力を身に付ける上で意義がある。こうした機会を多く提供していくことが大学の教職課程における講義に求められていることの一つであるとする。

本稿では地理を専門としない教職課程履修学生を対象としているため、地理学を専門とする教職課程履修学生が有する地理的認識の特徴や問題点は検討していない。この点については今後の研究課題としたい。

参考文献

- 相川陽一 2016. 現代山村における地域資源の自給的利用と定住促進の可能性—林野を活かす高齢者と若手移住者の暮らしを手がかりに—, 年報村落社会研究 52 : 145-182.
- 芦田裕介 2019. 等身大の地域社会—「地域活性化」が見えなくするもの, 川端浩平・安藤丈将編 『サイレント・マジョリティとは誰か—フィールドから学ぶ地域社会学』ナカニシヤ出版 : 43-61.
- 荒井正剛 2014. 農業・農村のあり方を考える学習指導—未来志向の地理学習を目指して—, 社会科学教育研究 122 : 50-61.
- 池 俊介 2018. 教員養成における地域調査の意義と指導実践, 確井照子編 『「地理総合」ではじめる地理教育—持続可能な社会づくりをめざして—』古今書院, 121-132.
- 井田仁康編著 2021. 『高校社会「地理総合」の授業を創る』明治図書.
- 小田宏信・卜部勝彦・竹内裕一・宮地忠幸 2016. 経済地理学から地理教育への貢献, 経済地理学年報 62 (3) : 67-76.
- 卜部勝彦 2016. 地形図の新たな読図指導—大学教職課程における指導実践の試み—, 地理 61 (11) : 26-33.
- 小田切徳美 2014. 『農山村は消滅しない』岩波書店.
- 岡橋秀典 2020. 『現代農村の地理学』古今書院.
- 金田章裕 2011. 『文化的景観—生活となりわいの物語—』日本経済新聞出版社.
- 小林正人 2021. 都立高校における教育環境の整備と地理総合, 2021 年度日本地理学会春季学術大

会「発表要旨集」109.

- 作野広和 2015. 村落の構造. 上野和彦・椿 真智子・中村康子編著『地理学概論 第2版』朝倉書店: 73-79.
- 須原洋次 2018. 高校地理教育実践の課題と展望—地理新科目の設置を見据えて—. 人文地理 70 (1): 111-127.
- 滝沢由美子 2018. 大学の教員養成科目における授業実践に向けて. 確井照子編『「地理総合」ではじまる地理教育—持続可能な社会づくりをめざして—』古今書院. 111-121.
- 田中輝美 2021. 『関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生—』大阪大学出版会.
- 筒井一伸編 2021. 『田園回帰がひらく新しい都市農山村関係—現場から理論まで—』ナカニシヤ出版.
- 羽澄俊裕 2020. 『けものが街にやってくる—人口減少社会と野生動物がもたらす災害リスク—』地人書館.
- マイケルウッズ著・高柳長直・中川秀一監訳 2018. 『ルーラル：農村とは何か』農林統計出版.
Michael Woods 2011. *Rural: Ideas in Geography*, Routledge.
- 宮口侗迪 2020. 『過疎に打ち克つ—先進的な少数社会を目指して—』原書房.
- 宮地忠幸 2013. 中山間地域. 人文地理学会編『人文地理学事典』丸善出版. 401-403.
- 文部科学省 2018. 『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』東洋館出版.
- 吉田国光 2011. 山村における棚田維持の背景—長野県中条村大西地区を事例として—. 人文地理 63 (2): 149-164.